

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 帝国ピストンリング株式会社
 コード番号 6463 URL <http://www.tpr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 平出 功
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 小林 正幸
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-5293-2811

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	42,860	—	3,001	—	3,542	—	2,297	—
20年3月期第3四半期	43,305	13.0	5,248	48.0	5,715	40.8	3,701	77.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	65.74	65.74
20年3月期第3四半期	105.99	105.96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	71,692	26,841	34.0	696.79				
20年3月期	71,302	27,328	34.6	706.10				

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 24,345百万円 20年3月期 24,671百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.50	—	10.50	18.00
21年3月期	—	9.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.50	13.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,500	△11.4	1,600	△76.3	1,400	△80.4	0	△100.0	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 35,553,099株 20年3月期 35,551,099株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 613,301株 20年3月期 610,998株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 34,940,558株 20年3月期第3四半期 34,923,141株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間を取り巻く環境は、米国の信用不安に端を発する実体経済急減速の影響が世界各国に波及して、期初からの原材料価格高騰によるコストアップ、急速な円高進行などの影響と相俟って、一段と厳しい情勢となってまいりました。

当社グループが主として関連する自動車業界も、米国、日本等先進国での自動車販売台数の大幅減少、過去顕著な伸びを示してきた新興諸国の販売減少など、大きな環境変化に直面しております。旺盛な資源開発需要等に支えられた建設機械業界も、不況による資源需要の減退により販売減少が鮮明になってまいりました。

このような環境の中で、当社グループは総力をあげて売上高の伸張、原価低減努力につとめてまいりましたが、環境変化に抗し切れず、当第3四半期連結累計期間の売上高は428億6千万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は30億1百万円（同42.8%減）、経常利益は35億4千2百万円（同38.0%減）、四半期純利益は22億9千7百万円（同37.9%減）となりました。

営業利益に対するマイナス要因は、原材料価格の高騰、減価償却費の増加、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用の影響、操業度効果の減少等が主要なものであります。

※ 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車関連製品事業

主力のピストンリング、シリンダライナは世界各国の自動車販売の減少の影響を受け、売上高は前年同期に比べ減少しました。

バルブシート等、焼結製品は前年同期に比べほぼ横這いであったものの、アルミホイールは欧、米を主とする2輪車の販売台数の減少によって大幅減少しました。

この結果、自動車関連製品事業全体では、売上高318億1千1百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益22億9千1百万円（同46.3%減）となりました。

② その他製品事業

遠赤外線機器等の機器商品は景気後退による需要減少、旺盛であった資源開発需要に支えられた建設機器向けピストンリングは減少しましたが、シリンダライナは微増、海外向け生産機械設備の売上げ増により、全体の売上高は前年同期に比べ増加しました。

この結果、その他製品事業全体では、売上高110億4千8百万円（同11.5%増）、営業利益7億9百万円（同27.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

売上高364億4千6百万円（前年同期比0.3%減）とほぼ横這いでしたが、原材料価格の高騰、減価償却費増他のコストアップ要因を吸収しきれず営業利益は21億5千1百万円（同49.2%減）となりました。

② 北米

売上高40億5千8百万円（同25.3%減）と自動車販売不振の影響を最も強く受けました。この結果営業利益は1億6百万円（同77.3%減）となりました。

③ アジア

売上高は50億7千1百万円（同68.9%増）と順調に伸張しましたが、原材料高騰他のコストアップ要因から、営業利益は3億3千万円（同24.3%減）となりました。

④ その他の地域

当期新規連結の拠点もあり、売上高23億9千1百万円（同104.7%増）と伸張し、営業利益も2億7百万円（前年同期は△0百万円）と増益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して3億8千9百万円増加し、716億9千2百万円となりました。これは主にたな卸資産が9億1千1百万円増加、無形固定資産が3億8千7百万円増加した一方で、投資有価証券が9億9千8百万円減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8億7千6百万円増加し、448億5千万円となりました。これは主に借入金が増加した一方で、未払法人税等が9億1千1百万円減少、仕入債務が8億2百万円減少、賞与引当金が6億6千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億8千6百万円減少し、268億4千1百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定が11億7千9百万円減少、その他有価証券評価差額金が7億9千4百万円減少した一方で、利益剰余金が16億3千8百万円増加したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年同期比では5億6千5百万円増加し、30億8百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億2千4百万円（前年同期比51.4%減）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が32億6千2百万円となった一方で、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、46億5千6百万円（同7.3%増）となりました。これは主に設備の増強、更新など有形固定資産の取得及び海外子会社への出資による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、26億2千9百万円（前年同期は4億1百万円の使用）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨年秋口以降、米国に端を発した金融危機が実態経済に急激かつ大幅な影響を及ぼしており、当社グループの主要得意先であります自動車業界なども大幅な減産を行っております。

この急激な減産の影響を受け08年11月以降かつてない大幅な受注減少となり、通期業績に多大な影響が発生する見込みであります。徹底的な固定費圧縮を始めとした収益改善努力に取り組み中ではありますが吸収しきれず、前回発表の業績予想数値を修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げにつきましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定につきましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準に関する事項の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ526百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載しておりません。

5. 有形固定資産の減価償却方法の変更

国内連結子会社1社は、従来、有形固定資産の減価償却計算方法として総合償却法を採用しておりましたが、法人税法改正を機に、固定資産管理システムを導入したことに伴い、より正確に減価償却費を計算し、期間配分の適正化を図るため、第1四半期連結会計期間から個別償却法に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益及び経常利益は17百万円少なく、税金等調整前四半期純利益は77百万円多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ170百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,038	2,976
受取手形及び売掛金	12,742	12,878
商品及び製品	3,860	3,296
仕掛品	2,836	3,067
原材料及び貯蔵品	1,699	1,120
その他	1,921	2,249
貸倒引当金	△34	△56
流動資産合計	26,064	25,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,546	8,839
機械装置及び運搬具（純額）	14,391	13,829
その他（純額）	5,825	6,209
有形固定資産合計	28,763	28,878
無形固定資産		
その他	778	391
無形固定資産合計	778	391
投資その他の資産		
投資有価証券	6,567	7,566
出資金	6,899	6,757
その他	2,635	2,231
貸倒引当金	△16	△53
投資その他の資産合計	16,085	16,501
固定資産合計	45,627	45,770
資産合計	71,692	71,302

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,167	6,970
短期借入金	24,602	19,706
未払法人税等	83	995
賞与引当金	704	1,369
環境対策引当金	56	78
その他	3,212	2,933
流動負債合計	34,827	32,054
固定負債		
長期借入金	5,923	7,491
退職給付引当金	3,095	3,328
役員退職慰労引当金	252	267
環境対策引当金	170	179
負ののれん	5	8
その他	575	643
固定負債合計	10,023	11,919
負債合計	44,850	43,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,362	4,361
資本剰余金	3,544	3,544
利益剰余金	17,187	15,548
自己株式	△913	△912
株主資本合計	24,180	22,542
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	1,001
繰延ヘッジ損益	10	—
為替換算調整勘定	△51	1,127
評価・換算差額等合計	165	2,128
新株予約権	34	21
少数株主持分	2,461	2,635
純資産合計	26,841	27,328
負債純資産合計	71,692	71,302

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	42,860
売上原価	33,241
売上総利益	9,618
販売費及び一般管理費	6,616
営業利益	3,001
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	93
負ののれん償却額	3
持分法による投資利益	983
その他	275
営業外収益合計	1,366
営業外費用	
支払利息	381
為替差損	164
製品補償費	204
その他	75
営業外費用合計	825
経常利益	3,542
特別利益	
機械装置簿価修正益	94
その他	52
特別利益合計	147
特別損失	
投資有価証券評価損	374
その他	52
特別損失合計	427
税金等調整前四半期純利益	3,262
法人税、住民税及び事業税	531
法人税等調整額	195
法人税等合計	727
少数株主利益	237
四半期純利益	2,297

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,262
減価償却費	3,069
のれん償却額	0
負ののれん償却額	△3
持分法による投資損益(△は益)	△983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△231
賞与引当金の増減額(△は減少)	△664
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△31
受取利息及び受取配当金	△103
支払利息	381
為替差損益(△は益)	36
機械装置簿価修正益	△94
投資有価証券評価損益(△は益)	374
売上債権の増減額(△は増加)	38
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,024
仕入債務の増減額(△は減少)	△677
その他	430
小計	3,703
利息及び配当金の受取額	770
利息の支払額	△350
法人税等の支払額	△1,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,775
有形及び無形固定資産の売却による収入	23
投資有価証券の取得による支出	△992
投資有価証券の売却による収入	1
貸付けによる支出	△162
貸付金の回収による収入	205
その他	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,656

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,998
長期借入れによる収入	530
長期借入金の返済による支出	△3,008
株式の発行による収入	0
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△681
少数株主への配当金の支払額	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	△129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68
現金及び現金同等物の期首残高	2,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,008

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,811	11,048	42,860	—	42,860
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	31,811	11,048	42,860	(—)	42,860
営業利益	2,291	709	3,001	(—)	3,001

(注) 1. 事業区分は、販売市場別区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 自動車関連製品事業 自動車関連部品（ピストンリング、シリンダライナ、バルブシート、アルミ製品等）

(2) その他製品事業 陸船用内燃機関部品（ピストンリング等）・自動温度調節弁・遠赤外線機器・電板用銅合金・治工具等・土木建築の設計、施工、管理

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で378百万円、「その他製品事業」で148百万円それぞれ減少しております。（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で17百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「自動車関連製品事業」で134百万円、「その他製品事業」で35百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	33,142	4,002	4,091	1,623	42,860	—	42,860
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,303	55	980	767	5,107	(5,107)	—
計	36,446	4,058	5,071	2,391	47,967	(5,107)	42,860
営業利益	2,151	106	330	207	2,796	205	3,001

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

アジア……中国、ベトナム、タイ、インドネシア

その他の地域……ドイツ、トルコ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で526百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より国内連結子会社1社が有形固定資産の減価償却計算方法を総合償却法から個別償却法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で17百万円減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数について見直しを行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で170百万円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	8,657	4,686	4,004	17,347
II 連結売上高（百万円）				42,860
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	20.2	10.9	9.4	40.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、インドネシア、タイ

(2) 北米……米国

(3) その他……アラブ首長国連邦、ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		43,305	100.0
II 売上原価		31,581	72.9
売上総利益		11,723	27.1
III 販売費及び一般管理費		6,475	15.0
営業利益		5,248	12.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	7		
2 受取配当金	92		
3 負ののれん償却額	6		
4 持分法による投資利益	1,020		
5 経営指導料	88		
6 その他	126	1,342	3.1
V 営業外費用			
1 支払利息	354		
2 退職給付引当金繰入額	392		
3 為替差損	41		
4 その他	86	875	2.0
經常利益		5,715	13.2
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	2	2	0.0
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	30		
2 環境対策工事引当金繰入額	10		
3 環境対策工事費用	18	58	0.1
税金等調整前四半期純利益		5,659	13.1
法人税、住民税及び事業税	1,481		
法人税等調整額	138	1,619	3.7
少数株主利益		338	0.8
四半期純利益		3,701	8.6

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,659
減価償却費	2,635
のれん償却額	17
負ののれん償却額	△6
持分法による投資利益	△1,020
退職給付引当金の増加額	28
賞与引当金の減少額	△700
貸倒引当金の増加額	9
役員退職慰労引当金の減少額	△44
環境対策工事引当金の減少額	△354
受取利息及び受取配当金	△100
支払利息	354
為替差損	41
固定資産除却損	30
投資有価証券売却益	△2
環境対策工事費用	18
売上債権の減少額	519
たな卸資産の増加額	△930
仕入債務の減少額	△816
その他	218
小計	5,554
利益及び配当金の受取額	792
利息の支払額	△276
法人税等の支払額	△1,476
環境対策工事支出	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,575

	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△3,585
有形・無形固定資産の売却による収入	61
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	3
貸付けによる支出	△155
貸付金の回収による収入	55
出資金の払込による支出	△702
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△621
長期借入れによる収入	2,525
長期借入金の返済による支出	△1,717
新株式の発行による収入	12
自己株式の取得による支出	△1
配当金の支払額	△523
少数株主への配当金の支払額	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△42
V 現金及び現金同等物の減少額	△208
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,398
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	252
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,443

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	自動車関連製品事業 (百万円)	その他製品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,399	9,905	43,305	—	43,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	33,399	9,905	43,305	(—)	43,305
営業費用	29,132	8,924	38,056	(—)	38,056
営業利益	4,267	981	5,248	(—)	5,248

【所在地別セグメント情報】

前年同四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,256	5,390	3,658	43,305	—	43,305
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,307	41	512	2,862	(2,862)	—
計	36,563	5,432	4,171	46,167	(2,862)	43,305
営業費用	32,330	4,962	3,734	41,027	(2,971)	38,056
営業利益	4,233	469	436	5,139	109	5,248

【海外売上高】

前年同四半期（自平成19年4月1日 至平成19年12月31日）

	アジア	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,499	6,055	3,347	15,902
II 連結売上高（百万円）				43,305
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	15.0	14.0	7.7	36.7